

2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

会社名 チッソ株式会社
 代表者 (役職名)代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名)総務部長

URL <https://www.chisso.co.jp>
 (氏名)山田 敬三
 (氏名)宗 昭 浩 (TEL)03(3243)6375

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	33,711	△4.7	694	173.0	511	3.0	3,538	—
2025年3月期第1四半期	35,362	14.7	254	27.2	497	85.7	△228	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 3,262百万円 (182.7%) 2025年3月期第1四半期 1,153百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	22.74	—
2025年3月期第1四半期	△1.47	—

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期第1四半期 560百万円 2025年3月期第1四半期 63百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	244,824	△114,938	△51.4	△809.02
2025年3月期	252,994	△118,150	△51.1	△830.98

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 △125,916百万円 2025年3月期 △129,335百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

2026年3月期の連結業績予想につきましては、不確定な要素があるため、現段階では合理的な予想値の算定を行うことは困難であると判断し、未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。
 【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」も併せてご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 — 社(社名)、除外 2 社(社名:捷恩智液晶材料(蘇州)有限公司
捷恩智新材料科技(蘇州)有限公司)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期1Q	156,279,375株	2025年3月期	156,279,375株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年3月期1Q	638,688株	2025年3月期	637,038株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年3月期1Q	155,641,464株	2025年3月期1Q	155,649,606株
------------	--------------	------------	--------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、雇用・所得環境の改善や企業の設備投資の持ち直しの継続により、国内では緩やかな回復基調となりましたが、物価上昇の継続による個人消費の低迷のほか、米国通商政策による影響の懸念などにより、景気は先行き不透明な状況が継続しました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、2024年2月に公表した「2023～2027年度中期計画～業績改善のための計画～」に沿って収益の安定化と拡大に向けた地盤固めを実現するべく、①成長事業への投資、②ガバナンス／モニタリングの更なる強化、を骨子とした施策に取り組み、不織布事業における国内外の生産体制の適正化、液晶事業における子会社出資持分の譲渡などを進めたほか、各種費用の最適化に継続して努めております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は33,711百万円（前年同四半期比4.7%減）、営業利益は694百万円（前年同四半期比173.0%増）、経常利益は511百万円（前年同四半期比3.0%増）となりました。特別利益に事業譲渡益4,209百万円等の合計4,316百万円を、特別損失に水俣病補償損失等の合計615百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,538百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失228百万円）となりました。なお、事業譲渡益による特別利益につきましては、本日開示いたしました「特別利益の計上に関するお知らせ」も併せてご参照ください。

高機能材料事業

液晶材料は、台湾の顧客を中心にIT向け液晶の出荷が前期から継続して堅調に推移しましたが、TV用途では顧客工場の停止や稼働低下が大きく影響したほか、中国液晶生産子会社の持分譲渡により中国国内の販売が縮小し、売上は減少しました。

シリコン製品は、コンタクトレンズ、コーティング用途で需要が堅調に推移したほか、プリントサーキットボード向けの需要が回復傾向となり、売上は増加しました。

当セグメントの売上高は3,688百万円（前年同四半期比25.6%減）となりました。

アグリ・ライフイノベーション事業

肥料は、海外向け出荷の回復が継続した一方で、国内では全体的な需要減少傾向にあるほか、販売価格値上げ前の先取り需要も弱かったことから、売上は減少しました。

ライフケミカル製品は、主力の液体クロマトグラフィー用充填剤について、生産設備の定期修理に加え、今後の設備増強に向けた先行工事を実施したことで本格稼働が第2四半期以降となり生産減となったほか、海外顧客向けの販売が低調となり、売上は減少しました。

繊維製品は、原綿では国内で大人用紙おむつ、フェミニンケア製品用途が堅調に推移したものの、中国市場における厳しい価格競争が継続したほか、不織布では前期に中国における製造子会社の譲渡等による供給体制の見直しを行ったことから、売上は減少しました。

当セグメントの売上高は14,222百万円（前年同四半期比8.5%減）となりました。

ケミカルマテリアル事業

オキソアルコールは、住宅関連を中心に国内外の需要低迷が継続しましたが、大型定期修理を行った前年同期に比べて生産・出荷ともに回復し、売上は増加しました。可塑剤は、国内需要の低迷に加えて安価な輸入品の流入が拡大し、売上は減少しました。

ポリプロピレンは、主要な供給先である自動車業界の減産の影響を受けたほか、海外から樹脂に加えて安価な加工製品の流入が進み、出荷は減少しました。ポリエチレンも同様に安価な輸入品の影響を受け、フィルム向けを中心に出荷が低調となりました。

当セグメントの売上高は9,584百万円（前年同四半期比5.3%増）となりました。

商事事業

商事事業は、主力のポリプロピレンの販売が一部のユーザー向けで回復傾向となったほか、オクタノールの販売が堅調に推移し、売上は増加しました。

当セグメントの売上高は2,022百万円（前年同四半期比9.0%増）となりました。

グリーンエネルギー事業

グリーンエネルギー事業は、九州地区における水力発電所の安定運転に取り組み、降水量にも恵まれたことから、前年同期並みの発電量となりました。

当セグメントの売上高は1,902百万円（前年同四半期比2.3%減）となりました。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業は、使用済みプラスチックのリサイクル設備に関する大型案件等、手持案件の工事が順調に進捗したことから、売上は増加しました。

当セグメントの売上高は2,290百万円（前年同四半期比16.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ8,170百万円減少し、244,824百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少9,316百万円によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ11,382百万円減少し、359,762百万円となりました。これは主に、未払金の減少5,957百万円、支払手形及び買掛金の減少5,509百万円によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ3,211百万円増加し、△114,938百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加3,538百万円によるものです。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、これまでの水俣病関連累積損失に加え、2010年度より発生しております水俣病被害者救済一時金等による支払いが多額にのぼるため、当第1四半期連結会計期間末の連結利益剰余金は△151,233百万円となる結果、大幅な債務超過となっており、当該状況が会社の運営継続に支障を来さないための措置として、平成12年2月8日閣議了解に基づき、国・熊本県及び関係金融機関から種々の支援措置を講じていただいております。

国・熊本県からは、水俣病関連の公的債務返済につきましては、可能な範囲で返済を行い得るよう、各年度、所要の支払猶予等を講じていただいております。また、特措法（平成21年法律第81号）及びその救済措置の方針による水俣病被害者救済一時金の支払い額が75,601百万円と大幅に増加し、既往公的債務の償還に加えて同支払い債務の償還によって、償還合計額が増加する状況となったため、関係省庁による「チッソ株式会社に対する支援措置に関する連絡会議」において、2018年度以降の金融支援措置及び債務償還に関する申し合わせがなされ、2018年3月26日に、金融支援措置の継続並びに解決一時金債務の償還にかかる決定及び救済一時金債務について2019年度以降、当面の間、支払猶予とする決定を受けております。関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除並びに今後の当社及び子会社の運営継続に直接必要な資金融資を受けております。

また、当社グループの早期の収益回復と持続的な経営を実現させるため2021年3月に策定した、「2020～2024年度中期計画～業績改善のための計画～」における3つの骨子、1. 構造改革による業績改善、2. F I T化推進による電力事業の収益拡大、3. ガバナンス／モニタリング強化、を着実に実行した結果、赤字事業は減少し、業績も改善傾向となりました。

しかしながら一方で、当社グループの責務完遂を果たすためには、引き続き早期の業績回復が必須であることから、2024年2月に「2023～2027年度中期計画～業績改善のための計画～」を策定しました。当該計画では、1. 成長事業への投資、2. ガバナンス／モニタリングの更なる強化、を骨子に据え、収益の安定化と拡大に向けた地盤固めの実現に取り組んでおります。成長事業への投資では、将来の成長・基幹事業となる分野を特定しメリハリの利いた投資を行うほか、ガバナンス／モニタリングの更なる強化では、不織布事業の構造改革、その他赤字事業の黒字化戦略に取り組むことにより、安定的な企業価値の向上を図ってまいります。

2024年度には、当社グループの戦略的拡大事業として位置付け、今後の事業拡大が期待されるライフケミカル・シリコンにおいて、抗体医薬等の製造で採用されている液体クロマトグラフィー用充填剤「セルフライン」、放熱材・コンタクトレンズで使用される「サイラプレーン」の設備増強を実施しました。この他、赤字が継続する不織布事業の構造改革として、中国の不織布製造子会社を譲渡したほか、国内製造設備を停止するなど、一刻も早い事業の黒字化に取り組んでおります。

また、基幹事業として位置付ける液晶事業においては、中国LCD市場の中国国産化が進む中で今後も安定した収益基盤とすべく、2025年6月に中国液晶子会社を譲渡し当社グループにおける液晶材料の生産拠点を見直すなど、効率的な事業運営に注力しております。

引き続き、当該計画の着実な遂行と、役員報酬を始めとした各種費用の削減に継続して努め、収益の安定化と拡大に向けた地盤固めの実現に注力してまいります。

以上により、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、当社グループは「2023～2027年度中期計画～業績改善のための計画～」に取り組んでおり、各施策の実施にあたっては、業績に影響を与えることが見込まれております。また、米国の通商政策による影響、長期化するウクライナ・中東情勢の混迷、急激な原材料価格の変動など、経営環境が急速に変化し続ける中で見通しが極めて不透明な状況かつ不確定な要素も多いことから、現段階では合理的な予想値を算定することが困難であると判断し、未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,272	39,937
受取手形、売掛金及び契約資産	40,291	30,974
棚卸資産	40,760	37,921
未収入金	11,053	7,002
その他	4,576	4,909
貸倒引当金	△32	△37
流動資産合計	129,921	120,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	41,363	40,663
機械装置及び運搬具（純額）	26,768	26,018
土地	20,007	20,009
リース資産（純額）	108	101
建設仮勘定	2,386	2,692
その他（純額）	1,103	1,037
有形固定資産合計	91,738	90,522
無形固定資産		
ソフトウェア	774	682
その他	199	193
無形固定資産合計	973	876
投資その他の資産		
投資有価証券	15,221	15,015
関係会社出資金	6,860	5,868
長期未収入金	721	719
長期貸付金	2,002	2,004
繰延税金資産	1,251	1,388
その他	4,458	7,875
貸倒引当金	△156	△156
投資その他の資産合計	30,360	32,717
固定資産合計	123,073	124,116
資産合計	252,994	244,824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,544	27,035
短期借入金	44,009	43,874
リース債務	42	40
未払法人税等	882	1,235
未払費用	1,575	2,167
未払金	18,851	12,893
賞与引当金	1,092	2,091
製品保証引当金	36	23
その他	2,622	1,316
流動負債合計	101,657	90,678
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	219,856	219,668
リース債務	72	94
繰延税金負債	796	756
再評価に係る繰延税金負債	3,420	3,420
退職給付に係る負債	12,123	12,175
長期末払金	31,051	30,586
長期預り金	224	224
修繕引当金	574	747
環境対策引当金	44	85
訴訟損失引当金	475	471
資産除去債務	471	478
その他	75	74
固定負債合計	269,488	269,084
負債合計	371,145	359,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金	853	853
利益剰余金	△154,771	△151,233
自己株式	△22	△22
株主資本合計	△146,126	△142,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	801	792
土地再評価差額金	6,971	6,971
為替換算調整勘定	7,700	7,687
退職給付に係る調整累計額	1,317	1,219
その他の包括利益累計額合計	16,790	16,671
非支配株主持分	11,184	10,977
純資産合計	△118,150	△114,938
負債純資産合計	252,994	244,824

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	35,362	33,711
売上原価	29,108	27,389
売上総利益	6,254	6,322
販売費及び一般管理費	5,999	5,627
営業利益	254	694
営業外収益		
受取利息	38	29
受取配当金	37	26
持分法による投資利益	63	560
為替差益	537	-
その他	51	46
営業外収益合計	728	662
営業外費用		
支払利息	363	393
為替差損	-	363
その他	122	89
営業外費用合計	486	845
経常利益	497	511
特別利益		
事業譲渡益	-	4,209
投資有価証券売却益	-	107
特別利益合計	-	4,316
特別損失		
水災補償損失	623	574
災害による損失	96	-
環境対策引当金繰入額	-	40
特別損失合計	719	615
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△222	4,212
法人税、住民税及び事業税	96	972
法人税等調整額	△19	△140
法人税等合計	76	832
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△298	3,380
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△69	△157
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△228	3,538

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△298	3,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	△8
為替換算調整勘定	1,031	137
退職給付に係る調整額	△86	△97
持分法適用会社に対する持分相当額	438	△150
その他の包括利益合計	1,452	△118
四半期包括利益	1,153	3,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,226	3,418
非支配株主に係る四半期包括利益	△72	△156

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	高機能材 料事業	アグリ・ ライフイ ノベーション 事業	ケミカル マテリア ル事業	商事事業	グリーン エネルギ ー事業	エンジニ アリング 事業	計		
売上高									
日本	415	12,507	7,632	1,612	1,946	1,955	26,070	-	26,070
アジア	4,409	2,022	844	183	-	5	7,464	-	7,464
その他	134	1,006	623	59	-	2	1,826	-	1,826
顧客との契約から生 じる収益	4,959	15,535	9,099	1,856	1,946	1,964	35,362	-	35,362
その他収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,959	15,535	9,099	1,856	1,946	1,964	35,362	-	35,362
セグメント間の内部 売上高又は振替高	378	292	1,013	517	-	58	2,260	△2,260	-
計	5,338	15,828	10,113	2,373	1,946	2,022	37,622	△2,260	35,362
セグメント利益又は 損失	475	△339	△231	105	945	△7	947	△450	497

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△450百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等△461百万円、セグメント間取引消去等10百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	高機能材 料事業	アグリ・ ライフイ ノベーション事業	ケミカル マテリア ル事業	商事事業	グリーン エネルギー事業	エンジ ニアリン グ事業	計		
売上高									
日本	169	11,843	8,171	1,547	1,902	2,285	25,921	-	25,921
アジア	3,328	1,734	946	432	-	4	6,446	-	6,446
その他	190	643	467	42	-	-	1,343	-	1,343
顧客との契約から生 じる収益	3,688	14,222	9,584	2,022	1,902	2,290	33,711	-	33,711
その他収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,688	14,222	9,584	2,022	1,902	2,290	33,711	-	33,711
セグメント間の内部 売上高又は振替高	553	204	1,157	1,357	-	186	3,458	△3,458	-
計	4,241	14,426	10,742	3,380	1,902	2,476	37,169	△3,458	33,711
セグメント利益又は 損失	269	△481	△282	79	1,213	231	1,029	△517	511

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△517百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等△513百万円、セグメント間取引消去等△3百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	1,717百万円	1,668百万円
のれんの償却額	46 "	- "

(追加情報)

水俣病被害者への一時金の支払について

当社は、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」(平成21年法律第81号)及び「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」(平成22年4月16日閣議決定)に基づき、指定支給法人である一般財団法人水俣病被害者救済支援財団へ業務を委託し、2010年10月1日より水俣病被害者の方々への一時金の支払いを行っております。今後、引き続き一時金の支払いが見込まれますが、現時点では具体的な金額については不明です。

なお、一時金の支払については「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」(平成22年4月16日閣議了解)に基づき当社に対する支援措置を講じていただいております。